

わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画案(概要)

1. 序

2. 基本的な考え方

- ・2014年までに国民一人一人、各主体の持続可能な社会づくりへの参画すること
- ・環境保全を中心に、環境、経済、社会の統合的な発展について取り組むこと
- ・開発途上国が直面する諸課題への理解と協力を強化すること

3. ESDの実施の指針

<p>(1) 地域等の特性に応じた実施</p> <p>地域特性に応じた実施方法の開発、発展</p>	<p>(2) 教育の場、実施主体</p> <p>学校等の公的機関、地域コミュニティ、NPO、事業者、マスメディア等あらゆる主体が実施</p>	<p>(3) 教育の内容</p> <p>環境、開発等の様々な課題をベースに、環境、経済、社会の側面から学際的に幅広く扱う</p>	<p>(4) 学び方・教え方、育みたい力</p> <p>参加型アプローチ、問題解決能力、体系的な思考力、批判力、情報分析能力、コミュニケーション能力</p>	<p>(5) 連携</p> <p>各主体の連携の強化 コーディネーター、プロデューサーとなる人材や組織の必要性</p>	<p>(6) 評価</p> <p>企画、実践、評価、改善する過程の重視</p>
---	--	--	--	---	---

4. ESDの推進方策

(1) 重点的取組事項

(1) 普及啓発
あらゆる教育現場で、ESDの理解に努める

(2) 概念整理、地域での実践
ESDの概念整理、地域特性に応じた取組の推進

(3) 高等教育機関の取組
各専門過程でのESD実施の支援。
調査研究支援、各地域における主体としての取組支援。

(2) 国内推進方策

- (イ) ビジョン構築、意見交換
- (ロ) 協議による政策決定、関係者の主体性の促進
- (ハ) パートナーシップとネットワークの構築・運営
- (ニ) 能力開発、人材育成
- (ホ) 調査研究、プログラム開発
- (ヘ) 情報通信技術の活用

(3) 各主体に期待される取組

- (イ) 国民、家庭、
- (ロ) 学校
- (ハ) 地域コミュニティ、
- (ニ) NPO
- (ホ) 事業者、業界団体
- (ヘ) マスメディア
- (ト) 教員訓練機関
- (チ) 公民館、図書館、青少年教育施設等
- (リ) 地方公共団体

(4) 国際協力

- (イ) 国連機関等との連携・協力
- (ロ) アジア地域を中心とした地域レベルの協力の推進
- (ハ) 開発途上国における人づくり等への支援
- (ニ) 各主体との連携、民間団体の取組の支援
- (ホ) 国際社会への情報発信

5. 評価

評価方法の検討、中間年での見直し、2014年における10年間の評価